

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.11.8 第 176 回国会第 6 号

11 月 8 日（月）第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度一般会計補正予算（第 1 号）
平成 22 年度特別会計補正予算（特第 1 号）
平成 22 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）
- ・管内閣総理大臣、片山総務大臣、柳田法務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、大畠経済産業大臣、馬淵国土交通大臣、松本環境大臣、仙谷国務大臣（内閣官房長官）、岡崎国務大臣（国家公安委員会委員長）、海江田国務大臣（経済財政政策担当）、玄葉国務大臣（国家戦略担当）、蓮舫国務大臣（行政刷新担当）、松下経済産業副大臣、江利川人事院総裁及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行副総裁 山口 廣 秀君

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤 洋介君（民主）

- ・日本経済がここ 20 年間低迷していることの根本原因とその打開策について管内閣総理大臣はどのように考えているのか。
- ・スピード感ある政策遂行とリーダーシップ発揮のためには、長期政権が望ましいと考えるが、管内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・FRB（米国連邦準備制度理事会）が追加金融緩和策を決定したが、これを受けて日本銀行は更なる金融緩和策を打ち出す考えはあるか。

打越 あかし君（民主）

- ・奄美大島の豪雨災害に関して、早急な復旧支援に向けての管内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・10 月 30 日に奄美大島の被災地を訪れた際の、松本防災担当大臣の所感を伺いたい。
- ・離島の持つ役割及び離島の島民の悩みについて、管内閣総理大臣の所見を伺いたい。

武正 公一君（民主）

- ・補助金の一括交付金化に向けた見直し及び国の出先機関改革など、地域主権改革の現状について片山地域主権推進担当大臣に伺いたい。
- ・東シナ海ガス田交渉及び尖閣諸島問題も含めて、日中外相会談はどのようなものであったか。
- ・尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件のビデオ映像流出に関して、現在の調査状況を仙谷内閣官房長官に伺いたい。
- ・ベトナムでの原発受注成功、インドとの E P A（経済連携協定）交渉完了など新成長戦略は確実に成果を挙げて

いるが、新成長戦略への取組について管内閣総理大臣の決意を伺いたい。

城井 崇君（民主）

- ・個人献金の促進のためには、インターネット献金や少額寄附に対する税制上の優遇措置が必要なのではないか。
- ・メドヴェージェフ露大統領の北方領土訪問を踏まえ、政府の情報収集能力を強化する必要があるのではないかと。またロシア外交に対する今後の対応について管内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・子ども・子育て支援に対する管内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件のビデオ映像流出を踏まえ、今後デジタルデータの管理を強化していく必要があるのではないかと。

田中 康夫君（国民）

- ・TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）よりも、二国間 E P A 締結を推進させていく必要があるのではないかと。
- ・TPP への交渉参加に当たり、農業振興策の財源はどのように確保するのか管内閣総理大臣の所見を伺いたい。

石破 茂君（自民）

- ・国家の秘密保護についての法整備は情報公開の前提として重要であり、早急に検討し、成案を得るべきではないかと。
- ・民主的基盤を持たない検察が外交に関する判断を行うことの是非について伺いたい。
- ・領域警備に関する法制を整備して、現行法の下での海上

警備行動や治安出動では対応できない部分を埋めることについて、仙谷内閣官房長官の所見を伺いたい。

- ・財政健全化責任法案の考え方は、平成22年度補正予算と平成 23 年度総予算に反映されるべきと考えるが、野田財務大臣の所見を伺いたい。

塩 崎 恭 久君（自民）

- ・尖閣諸島沖における海上保安庁巡視船への中国漁船衝突事案に関し、衝突時のビデオ映像を世界に公開することを通じ、衝突についての我が国の主張を発信すべきではないか。
- ・尖閣諸島を国有化したり、同所に人員を常駐させたりする必要があるのではないか。
- ・平成 22 年 8 月 16 日の人事院規則改正では、企業を所管する部局から一旦他部局に異動することにより、元の部局が所管する企業に移ることができることから、天下り規制になっていないのではないか。

平 沢 勝 栄君（自民）

- ・国旗及び国歌に関する法律案の採決の際に、菅内閣総理大臣が反対した理由は何か。
- ・尖閣諸島沖における海上保安庁巡視船への中国漁船衝突事案について、巡視船の損害額はいつ確定するのか。また、中国側に対し、損害賠償請求をする見込みはあるのか。
- ・メドヴェージェフ露大統領の国後島訪問について菅内閣総理大臣の見通しが甘かったのではないか。また、一時帰国させていた河野駐露大使をモスクワに帰任させた理由は何か。

棚 橋 泰 文君（自民）

- ・小沢元幹事長の予算委員会への証人喚問については、民主党が了承すれば実現可能であると思われる。菅内閣総理大臣は、民主党代表としてそれを実行すべきではないのか。
- ・今次の A P E C (アジア太平洋経済協力)首脳会合において、胡錦濤中国国家主席と菅内閣総理大臣の首脳会談が行われた場合、菅内閣総理大臣は、尖閣諸島は我が国固有の領土であり、同地域に領土問題は存在しない旨発言する考えはあるのか。
- ・平成 22 年度補正予算の G D P 押し上げ効果について、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。